

防災の話

シリーズ1

～沖縄観光防災力強化支援事業～

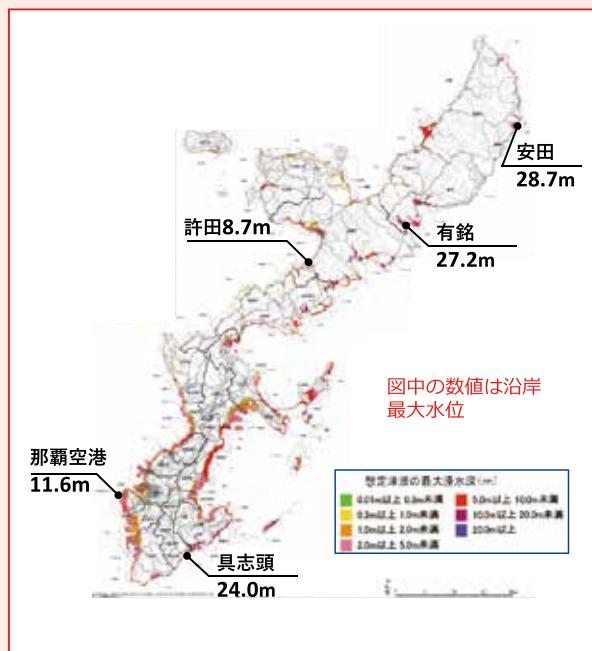
1. はじめに

東日本大震災を契機に、沖縄総合事務局では「沖縄防災連絡会」において、テーマごとの各部会を設置し大規模災害発生時の各種検討を行ってきました。また、平成29年7月に「沖縄の持続的な発展を支える防災対応推進会議」を設置し、特に大規模地震・津波災害発生時の初期段階における防災対応に関する課題に関して、有識者から意見を頂いています。平成29年度までは、これらの検討の総括を総務部の一部の防災担当者と、開発建設部の防災課が行っていましたが、今後もこれらの検討を充実していく必要があり、また、これまで総務部の一部の防災担当者で行っていた自然災害・事故災害などに関する事務と、危機管理（有事対応）に関する事務に関しても、総合的に対応する必要があります。そのため、沖縄総合事務局全体の防災・危機管理の総括を強化・充実するために、「防災・危機管理課」を平成30年4月に設置しました。

今号から、数回に分けて、防災に関する話題を提供します。

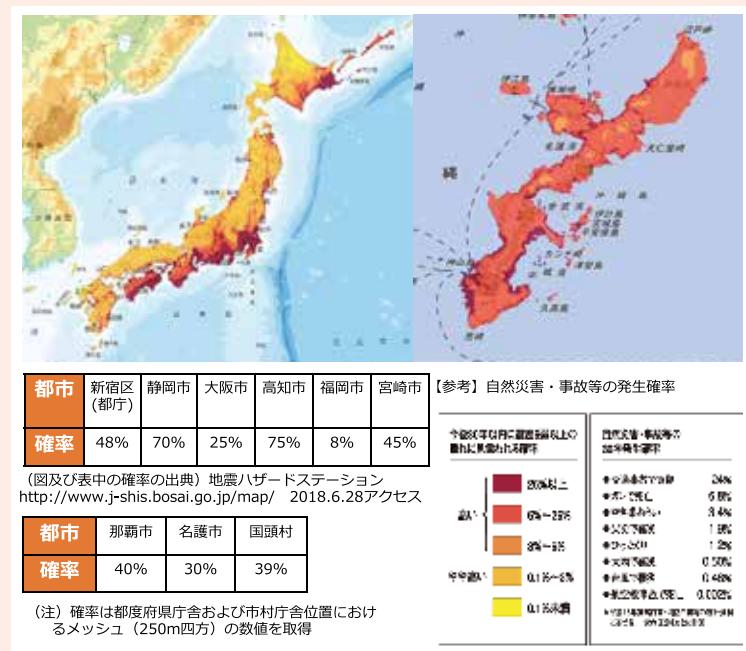
2. 沖縄観光防災力強化支援事業

図－1 沖縄県における津波被害想定



(出典：沖縄県津波被害想定（平成24年度）)

図－2 今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率分布



(出典：地震調査研究推進本部 HP)

沖縄県の「沖縄県津波被害調査」(H25.3)によると、沖縄本島において最大28mの沿岸最大水位の津波が発生すると想定しています。沖縄の大部分で今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は、全国的に見ても高い部類に位置されています。

過去には、1771年（明和8年）の「八重山地震津波」で最大44mの浸水高さに及んだとの調査結果もあります。近年、熊本地震や北海道胆振東部地震なども発生しており、沖縄における防災対応の強化は益々重要となっています。

沖縄は、特に重要なインフラである電力供給施設、石油・ガス燃料備蓄施設、上下水道施設の多くが津波浸水想定区域内にあります。また、島しょ県であり、東日本大震災などの大規模災害が発生した場合、陸上伝いで他地域からの支援を受けることは不可能です。港湾、空港が復旧するまでの間、1週間から10日程度は、既存の資源（資機材、燃料、食料、水など）での対応が必要となります。

3. 非常時持ち出しセット

皆さんの家庭では、備蓄食や水、携帯ラジオ、電灯などの防災用品を備えていますか？ちなみに県内の住民向け備蓄は、住民の5%×3食×3日分程度しかありません。大規模な地震が発生すると商店は閉まってしまうかもしれません。開店していたとしても、多くの人が押し寄せてすぐに売り切れになるかもしれません。また、電気や水道が止まってしまい、トイレやお風呂が使えなくなるかもしれません。そのため、日頃から、食料や水、水がなくても使える携帯トイレなどを用意しておく必要があります。

また、非常時に持ち出す物を揃えておく必要があります。非常時持ち出しセットは、リュックサックに入る程度のもので、避難する時に、まず最初に持ち出すべきものです。非常時持ち出しセットの中身は、それぞれの家族の人数や家族構成を考えて、一つにまとめてすぐに取り出せる玄関などに保管しておきましょう。



図一 5 備蓄品イメージ



トピックス 水害・土砂災害の防災情報の伝え方が変わりました。

防災情報はいろいろあるけどいつ避難をすればいいのでしょうか？

日本では毎年のように、大雨や台風などによる洪水や土砂災害、などにより、多くの被害が発生しています。平成30年7月豪雨においては200名を超える死者・行方不明者が発生するなど、各地で甚大な被害が発生しました。

一方、気象庁から注意報や警報、市町村から避難勧告や避難指示など様々な情報が発信されましたが、住民に正しく理解されていたかなど、様々な課題がありました。

こうしたことを踏まえ、住民の皆さんが災害発生の危険度を直感的に理解し、的確に避難行動ができるようにするため、避難に関する情報や防災気象情報等の防災情報を5段階の「警戒レベル」を用いて伝えることとなりました。

警戒レベルは、災害発生の危険度が高くなるほど数字が大きくなります。警戒レベル1から順に住民の方々がとるべき行動をみていくましょう。

■警戒レベル1は、最新の防災気象情報等に留意するなど、災害への心構えを高めてください。

■警戒レベル2は、ハザードマップ等により、災害が想定されている区域や避難先、避難経路を確認してください。

■警戒レベル3は、自治体からの避難準備・高齢者等避難開始の発令に留意するとともに、危険度分布や河川の水位情報等を用いて高齢者等の方は自ら避難の判断をしてください。

■警戒レベル4は、自治体からの避難勧告の発令に留意するとともに、避難勧告が発令されていても危険度分布や河川の水位情報等を用いて自ら避難の判断をしてください。

■警戒レベル5は、何らかの災害がすでに発生している可能性が極めて高い状況となっています。命を守るための最善の行動をとってください。

国や都道府県が出す防災気象情報を、5段階※1整理しました。

<避難情報等>

警戒レベル

警戒レベル5

警戒レベル4

警戒レベル3

警戒レベル2

警戒レベル1

避難行動等

既に災害が発生している状況です。 命を守るために最善の行動をとりましょう。

速やかに避難先へ避難しましょう。

公的な避難場所までの移動が危険と思われる場合は、近くの安全な場所や、自宅内より安全な場所に避難しましょう。

避難に時間を要する人(ご高齢の方、障害のある方、乳幼児等)とその支援者は避難をしましょ。

その他の人々は、避難の準備を整えましょう。

避難に備え、ハザードマップ等により、自らの避難行動を確認しましょう。

災害への心構えを高めましょう。

避難情報等

災害発生情報※2 ※2 災害が発生していることを把握した場合に可能な範囲で発令 (市町村が発令)

避難勧告※3 避難指示(緊急)

※3 地域の状況に応じて緊急的又は重ねて避難を促す場合等で発令 (市町村が発令)

避難準備・ 高齢者等避難開始

(市町村が発令)

洪水注意報 大雨注意報等 (気象庁が発令)

早期注意情報 (気象庁が発令)

<防災気象情報>

[警戒レベル相当情報(例)]

警戒レベル5相当情報 氾濫発生情報 大雨特別警報 等

警戒レベル4相当情報 氾濫危険情報 土砂災害警戒情報 等

警戒レベル5相当情報 氾濫警戒情報 洪水警報 等

(国土交通省 気象庁 都道府県が発送)

これらは、住民が自動的に避難行動をとるために参考とする情報です。

※1 各種の情報は、警戒レベル1～5の順番で発表されるとは限りません。状況が急変することもあります。

(出典：内閣府（防災担当）・消防庁)

一方、沖縄県の入域観光客数は平成 30 年度で約 999 万人（うち外国人約 300 万人）と過去最高を記録し、今後も増加が見込まれます。また、沖縄県では、観光を県経済のリーディング産業として位置づけており、沖縄県観光振興基本計画において、令和 3 年度の達成目標として入域観光客数 1,200 万人が設定されています。

このように沖縄県は有数の観光地ですが、大規模災害が発生した場合、港湾、空港、道路が復旧するまでの間、観光客が観光地に足止めとなり、観光避難民になることが想定されています。

大規模災害が発生した場合、観光客も含めた被災者への対応においては市町村が大きな役割を果たすこととなります。沖縄県内の市町村においては、財政力が脆弱なことも背景として、防災用物資の備蓄が全国と比べて下回っているなど、防災対策の遅れがみられる現状となっております。

観光客の安全と安心を確保するためには、増加する外国人観光客を含む観光避難民への食料、水、毛布、災害用トイレの備蓄及び避難誘導看板の設置など、市町村の防災力強化の取組を推進する必要があります。

このため、地域住民への防災対応を進める市町村に対し、沖縄の観光振興の観点から、観光避難民に対する防災対応を支援することにより、安全・安心な観光地の形成を促進します。

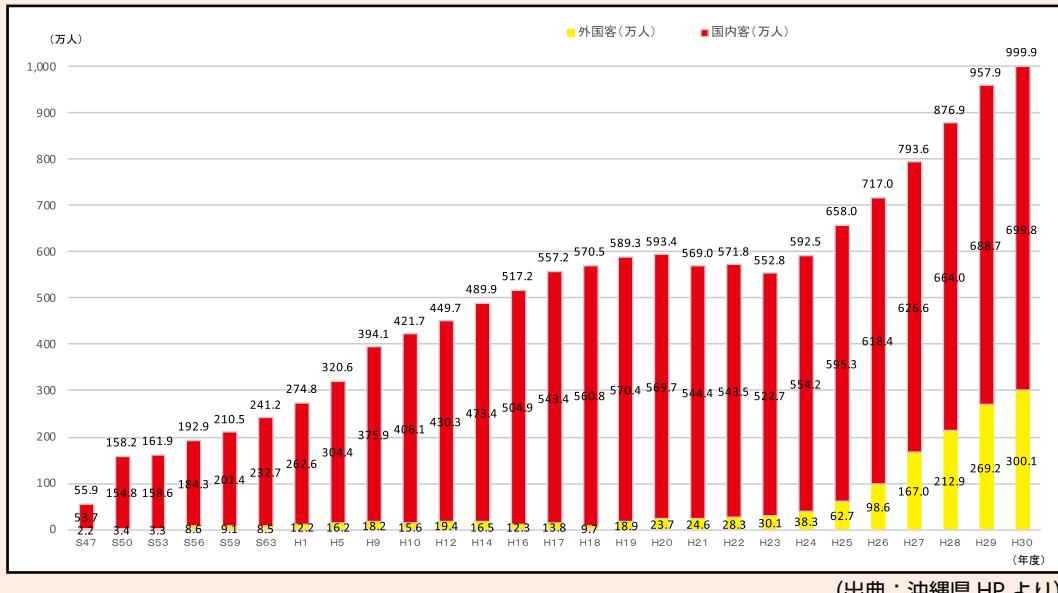
主な支援内容

(1) 事業主体：市町村など

(2) 事業内容：■市町村などが観光避難民に対応するための、食料、飲料水、毛布、災害用トイレの備蓄及び避難誘導看板の設置など（補助率：9／10）

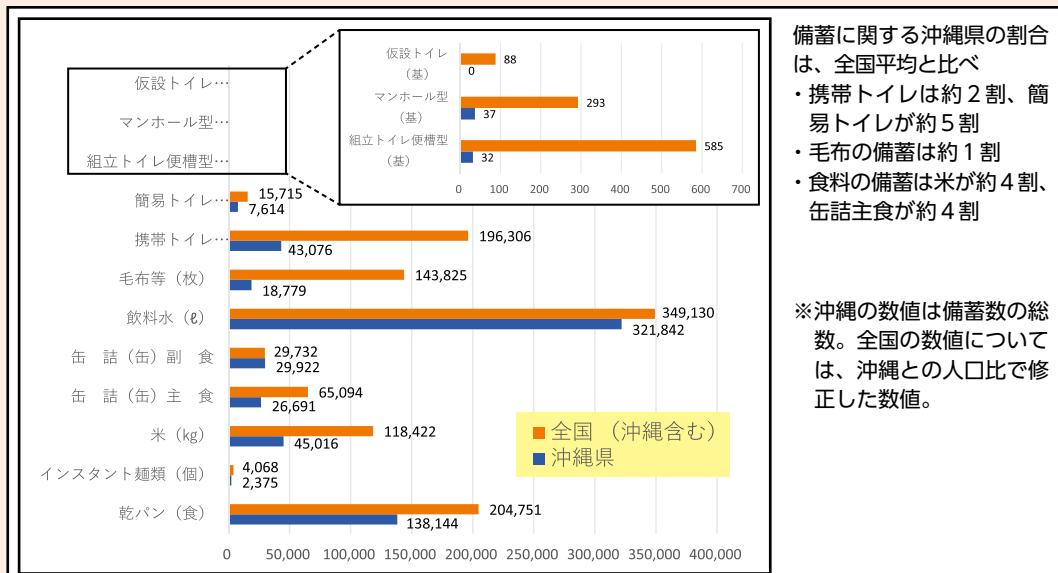
■備蓄などの計画策定など（定額補助）

図一 3 入域観光客の推移



（出典：沖縄県 HP より）

図一 4 主な備蓄物資の備蓄量の状況（公的備蓄）



（出典：消防庁「地方防災行政の現況」（平成 28 年災害年報）（平成 30 年 1 月）